

第1回ひょうご・データ利活用プラン(仮称)検討懇話会における意見・提案

日時 平成30年9月3日(月) 14:00～16:00
場所 兵庫県民会館 福の間

区 分	意見・提案要旨
プランのビジョン	<p>“ヒューマンファースト実現のためにデジタルが手段として使われる”、ことをビジョンとして示すべき。</p> <p>目的・ありたい社会から、手段としてどのようにデータ、システムを活用するのか。誰に何を伝えたいのか明確に。県民のために必要なデータ利活用と解決すべき課題と結びつけて見せる必要がある。</p> <p>兵庫のプランだとわかる特徴・個性が欲しい。県民主役・地域主導、参画と協働 五国の魅力、ベンチャー企業等小さいところが活躍でき、それを後押しする県だ、というのを見せて欲しい。</p>
県の役割	<p>行政が何でも自前で作るのではなく、県は、市町連携、県域を越えた連携、産官学連携など、ファシリテートするのが役割。県が主導し、小さな市町を先導していく施策ができればよい。</p>
取組の進め方	<p>「目的やありたい社会から、どんなシステム・データが必要か考える」という方向と「技術リソースからできることを考える」という、双方向から様々な人たちが議論できる場が必要。どのようなデータを活用すればいいか等、事業者と行政がオープンに対話できる場があればよい。</p> <p>データをどう活用するかの知恵は、産業界が持っている。そこに、学識の見識を加えることが必要。一方、学ではどのように活用するかはわからない。</p> <p>産業界からみると、行政は事業者からのアクションを待つのではなく、訴える姿勢が欲しい。“このようなことをやりたい”、“こんなデータをだす”という、事業者がわくわくするような姿勢があると、兵庫県で色々やってみようかな。ということになる。</p> <p>研究目的だと個人情報も使いやすくなる。事業者から出たアイデアをサンドボックス制度等も活用しながら、実験する環境を整えて欲しい。</p> <p>データを使う場が必要。県立大学では、社会情報科学部というデータサイエンスを行う学部ができる。教育としてデータを活用し、そこに事業者がマージし、政策立案のためのエビデンスを出すことに、行政と大学が連携できればいい。</p> <p>現場の意見をひろって使いやすいシステムにしようとする、大手ではなく、ほとんどベンチャー企業のものになる。ベンチャー企業が参画できれば経営が安定し、新たなチャレンジにつながる。そんなエコシステムが必要。</p>
パーソナルデータ活用の視点	<p>学識者や行政は、データの利活用の陰の部分、つまり個人情報の流出等の隠れているリスクに気づき、その対応・方策を示していく役割がある。</p> <p>匿名化には、これで100%という方法はないかもしれないが、ここまで努力すればよいという適正な基準を設けることも行政の役割。</p> <p>地域住民との合意形成が必要。同意による実名情報の活用はまだ一部。安否情報や高齢者の避難の支援など、地域コミュニティが実名情報を管理・活用する仕組の構築が必要。あまり抵抗のないところから進める必要がある。</p> <p>事業者に、パーソナルデータ活用のガイドラインを提示してもらえるとありがたい。ベンチャー企業はそのあたりが弱い。</p>

区 分		意見・提案要旨
データとシステムの運用ルール		デジタル化が進まず、情報共有が不十分で、現場が忙しいという分野(例えば児童虐待)で、データ利活用が必要。取り扱う情報がセンシティブな場合には、行政が一定のルールを作ることが必要。
		データ所有者とデータ活用者が異なる場合は、他のデータ所有者のミスが明らかになることがある。情報共有は誰しも積極的だが、そのようなミスの発覚や後処理も含めてサービス提供をしていくことが難しい。運用のルールづくりが必要。
		ICTで住民から多くの情報を集めても、最後は人の対応が必要。行政が受け止めきれない場合も多い。行政が受け止めきれない部分を民間が支えるなどの新たな仕組みが必要。データを利活用するシステムを作った後の運用をどうするかもしっかり考えないといけない。
人材育成・人材連携	未来の人材育成	データから地域の困りごとが見える。地域の困りごととは何かというのを探すことが大事。そのため、小中学生が、地域の困り事を解決するために、データをどう使うことが必要か、といった視点で参画していく仕組みができれば、兵庫で人を育て、兵庫で産業を産む、ということにつながる。
	産業界との人材連携	<p>専門家の育成はすごく難しい。「人材育成」だけでなく、「人材活用」を考えることも必要。特にIT系のベンチャー企業をうまく活用できる仕組みができるといい。</p> <p>産業界が活性化すると、人材は流出しない。行政の中で、民間の力を今以上に柔軟に活用できるしくみがあれば、産業も活性化し、人材も発生する。</p> <p>ベンチャー企業と小さな自治体がオンラインミーティングできる仕組みが必要。距離の問題がなくなる。</p>
	行政の人材育成・活用	<p>事業課の職員が、データをどう使うのか自分たちが考える、自分たちでアイデアをだす、ということが必要。職員全体のマインドスキルをあげることが大事。</p>
		<p>行政の展開にあたっては、人事制度の運用を改正し、組織横断・現場レベルでフットワーク軽くいろんな知恵を出せる外部人材を、週何日かでも登用することが必要。</p>
県の業務見直しの視点		兵庫県職員が、ICTでどこよりも幸せに働く姿を民間に見せることが必要。事務作業はICTで減らしてファシリテーターとして活躍するために、県民・事業者とのコミュニケーションの時間を増やす。そのために遠隔でも快適な会議ができるなどの仕組みを取り入れるべき。
個別の取組への提案	行政の情報発信・問合せ対応	本庁と県民局、市町とがバラバラに発信するのではなく、多くのWEBサイトをつなぐプラットフォームが必要。情報をオープンにするためのPDFの廃止やオンラインで問合せに対応し、FAQにはAI等のICTで対応する。
	災害関連情報の発信	災害時に必要ないろいろな情報を、一元化するサイト整備が必要。災害時には、アクセスが集中するので、サイトが落ちない工夫が必要。
	行政手続オンライン化	小さくはじめて、うまくいけば拡げていく。役所に近いところに住む人は何回役所に出向いても負担はすくない。役所に遠いところ、年配者が多いところ、そういうところからはじめるのがよい。
	地域創生	電子県民制度を作りポイントを付与するなら、地域通貨で付与し、そのポイントは地域で使わなければいけない仕組みにする。ICO・トークンビジネスとまで行かなくても、地域通貨を考えてみると面白いかもしれない。